

## 人事委員会事務局 令和8年度予算概要

(単位 千円)

事業名	令和8年度	令和7年度	増△減	説明
人事委員会費	350,405	344,305	6,100	職員人件費 262,016 人事委員会委員報酬 13,128 一般事務費 2,773 給与関係事務費 883 公平審査事務費 695 昇任関係事務費 9,004 採用関係事務費 54,159 職員採用の企画・広報事業 7,747

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

<主な財源創出の取組>

(単位 千円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
<b>「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)</b>		
職員採用の企画・広報事業	広報事業に係る経費を削減(広報委託料等)	945
<b>その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)</b>		
一般事務費	事務経費を削減	406
昇任関係事務費	昇任試験に係る経費を削減(委託料等)	3,190
採用関係事務費	採用試験に係る経費を削減(印刷製本費等)	902
職員採用の企画・広報事業	広報事業に係る経費を削減(印刷製本費)	102

合計：5件、5,545千円

### 【参考】横浜市中期計画 2026–2029（素案）を踏まえた予算案について

令和7年12月、横浜市中期計画 2026–2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。

明日をひらく都市

※策定スケジュール  
令和8年1月5日～2月27日 パブリックコメント  
令和8年5月頃 原案の策定（策定した原案は議案として提出予定）

戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

4年間で重点的に進める戦略や取組\*

※本計画素案24～69ページに記載の政策及び施策

市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画、業務サービスなど

